

LGBT (SOGI) をめぐる課題に関する  
各候補者の政策と考え方に関する調査<調査票>

政党名 ( 無所属 )  
 選挙区 ( 広島県 )  
 候補者名 ( 三上えり )  
 ご担当者のお名前 ( )  
 連絡先電話番号 ( )

問1. 個人の選挙公約に性的指向・性自認に関する人権を保障する施策について記載はありますか。(選択式)

選択肢: ①記載がある

2.記載はないが、取り組む予定である

3.記載はなく、取り組む予定もない

4.その他 ( )

問2. 超党派の「LGBTの課題を考える議員連盟」で2021年5月に与野党合意に至った法案についてご意見をお聞かせください(選択式)

選択肢: ①賛成

2.反対

3.その他 ( )

問3. 性的指向及び性自認に関する法整備について、いつまでに成立させるべきとお考えですか(選択式)

選択肢: 1.早急に成立させるべきだ

②法整備は必要だが、さらに検討を重ね、国民的合意を図るべきだ。

3.法整備の必要性について、引き続き議論すべきだ。

4.法整備は必要ない

5.その他 ( )

問 4.以下の各分野の課題について、どのようなスタンスでしょうか。(選択式)

	賛成	どちらかといえは賛成	どちらかといえは反対	反対	その他/1-4から選択肢を選んだうえでの補足、等(自由回答)
(1) LGBT に対する (性的指向・性自認に係る)、差別や不利益取扱い防止・禁止する法律やルールを制定すべきだ。	①	2	3	4	
(2) 学習指導要領に盛り込み義務教育の中で性的指向・性自認の多様性について子ども達に教育すべきだ。	①	2	3	4	
(3) 学校における、LGBT へのいじめ・ハラスメントの防止体制を確立すべきだ。	①	2	3	4	
(4) 多様な性自認・性的指向に基づいた適切な対応ができるよう、教育現場や医療現場など各分野の実態調査を行い、結果を公表すべきだ。	①	2	3	4	
(5) 性的指向・性自認に関する職場の取り組みについて、国が広くガイドラインを策定するなど、企業等の取り組みを積極的に支援すべきだ。	①	2	3	4	
(6) 困難を抱く「LGBT」等当事者に対する、相談・支援の仕組みを、学校・職場・地域等に整備するべきだ。	①	2	3	4	
(7) 相続や各種の保障などについて民法上、同性パートナーが配偶者として扱われないことで生じる不利益を、同性パートナーも配偶者として同等に扱うことで、解消すべきだ。	①	2	3	4	

(次のページへ続きます)

問 5.性同一性障害特例法の見直しについて、下記の背景を踏まえて、お答え下さい。(選択式)  
(背景)

戸籍の性別変更の要件は、性同一性障害特例法(2003年成立、2008年改正)で定められています。しかし、WHOの国際疾病分類第11版(ICD-11)が2022年1月から国際的に発効し、「精神障害」の分類にあった「性同一性障害」が削除されて「性の健康に関する状態」分類の中に「性別不合」(日本精神神経学会仮訳)として位置づけ直されたことに鑑み、同法を改正する必要があると指摘されています。また、海外の現状と比べると要件が厳しすぎるとの指摘もあります。現在要件外の当事者についても、円滑な社会生活を行えるよう、改正を求める強い要望が当事者団体などから出されています。たとえば、

- ・「現に未成年の子がいないこと(子なし要件)」に関して  
→未成年の子どもがいても、子どもが親の外見等の変更を受け容れていたり、円滑で安定的な就労による子の扶養のためにも、性別変更が望ましいと思われるケースが少なくない。性別変更を認める諸外国(イギリス、フランス、イタリア等)では、こうした要件を課す国はない。
- ・「手術要件」に関して  
→既に海外では手術を性別変更の要件にしない国が増えつつある(現在73ヶ国)。WHOの勧告にあるように、戸籍の性別変更手術を要件とすることは、人権上問題である。また身体的・経済的負担が非常に大きいことから問題であり、外すべきである。
- ・「非婚要件」に関して  
→特例法では性別変更にあたり「現に婚姻していないこと」を要件にしている。この「非婚要件」については近年ヨーロッパ諸国を中心に同性婚が認める国が増え、そのような国々を中心にこの要件は廃止となっている。

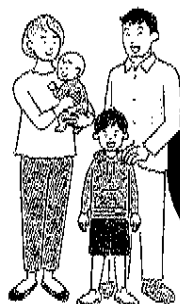
	積極的に 見直して 改正すべ き	改正が必 要か否か 検討すべ き	見直す 必要は ない	答えら れない /わか らない	その他/1-4から選択肢 を選んだうえでの補 足、等(自由回答)
(1) 子なし要件を削除し、家庭裁判所による個々の事情を踏まえた判断にゆだねる	①	2	3	4	
(2) 手術要件を削除する	①	2	3	4	
(3) 必要な関連法改正を行ったうえで、非婚要件を削除する	①	2	3	4	

(次のページへ続きます)

問 6. 最後に感想や、当事者やその家族の皆さんへのメッセージなど自由にコメントをお願いします。

★内1の選挙公約に記載があるかとの問いについて、  
どうもお送りいただき、御礼です。

アンケートは以上となります。  
ご協力いただき、誠にありがとうございました。



生活に  
安心と  
安全を



「政治とカネ」  
にNOを



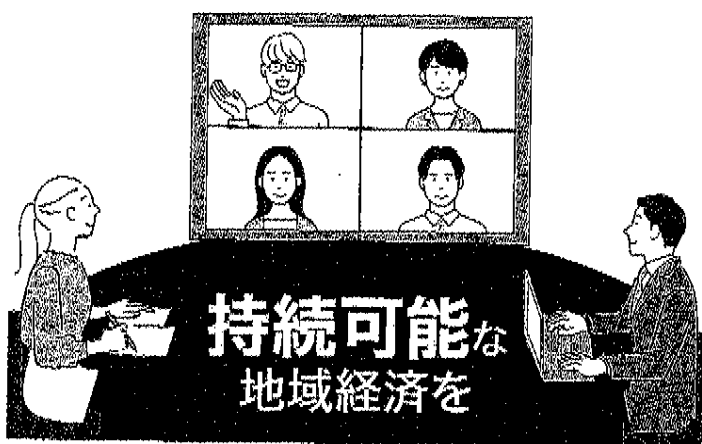
平和を守る  
行動を

子育て支援、医療、福祉など生活者視点で見直し、より社会全体で支えあう仕組みをつくります。

また、コロナ禍で疲弊した経済、物価高などから生活を守るため、必要な場所に必要な支援が行われるよう取り組みます。

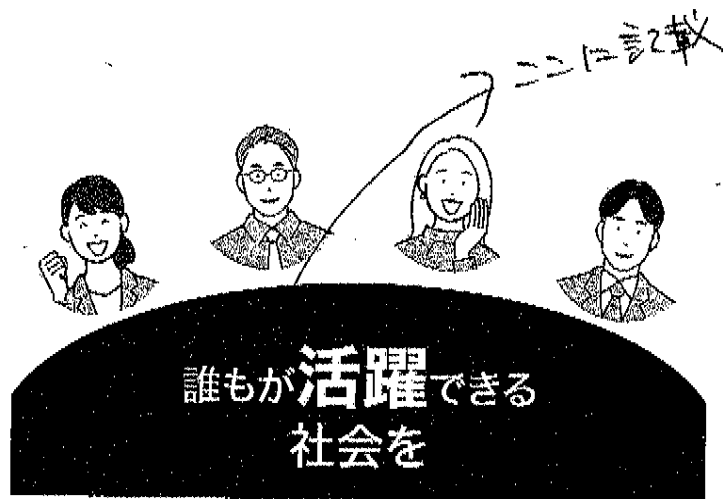
広島でおきた大規模買収事件から3年。政治に対する信頼は大きく失墜しました。私は政治とカネの問題に対してははっきりとNOを伝え、その上で政治に対しての信頼を取り戻すべく、政治とカネの『見える化』を図っていきます。

唯一の戦争被爆国として、核兵器の悲惨さ、非人道性を私は訴え続けます。同時に、核兵器廃絶を実現するために、日本は世界の先頭に立ち核兵器禁止条約の署名・批准をすすめるよう強く訴えていきます。



持続可能な  
地域経済を

急速に進む人口減少は大きな課題です。どこにいても同じサービスが受けられるようデジタルの力を活用し、地域経済活性化を行います。また広島県内には多くの中小企業があり、未長く事業が継続できるよう充実した支援体制を整えます。



誰もが活躍できる  
社会を

日本は「世界男女間格差指数」政治分野で156カ国中147位。女性を始め、多様性を受け入れる環境をつくっていきます。また、学び直しや創業など何度でもチャレンジできる、誰もが生きやすく自己実現可能な社会を目指します。

三上えり 選挙事務所

〒732-0874 広島県広島市南区的場町1-2-23 TEL 082-261-3356 FAX 082-261-3358

mail info@mikamieri.net HP mikamieri.net



Facebook



twitter

